

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を改正する 条例【概要】

1 改正の理由

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和 4 年法律第 68 号）、雇用保険法等の一部を改正する法律（令和 6 年法律第 26 号）、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和 6 年政令第 394 号）及び非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令（令和 7 年政令第 37 号）の施行等に伴い、所要の改正を行ったもの。

2 改正の内容

・退職手当部門関係

（1）退職手当の支給対象となる職員の規定の整理（条例第 3 条第 2 項関係）

会計年度任用職員においてフレックスタイム制による勤務が可能となることに伴い、規定の整理を行った。

（2）就業手当の廃止（条例第 20 条第 4 項及び第 14 項関係）

雇用保険法に定義される就業手当が廃止されるため、準用規定の整理を行った。

・福利厚生部門関係

入学祝金の見直し（条例第 100 条関係）

学校の区分に義務教育学校を加えた。

・消防補償等部門関係

（1）非常勤消防団員の補償基礎額の見直し（条例第 120 条第 2 項第 1 号関係）

非常勤消防団員に係る補償基礎額を次のとおり改定した。

階 級	勤 務 年 数		
	10 年未満	10 年以上 20 年未満	20 年以上
団長及び副団長	12,900 円	13,700 円	14,500 円
分団長及び副分団長	11,300 円	12,100 円	12,900 円
部長、班長及び団員	9,700 円	10,500 円	11,300 円

（2）消防作業従事者等の補償基礎額の見直し（条例第 120 条第 2 項第 4 号関係）

消防作業従事者等の損害補償に係る補償基礎額の最低額を 9,700 円とし、最高額を 14,500 円に改定した。

(3) 扶養に係る補償基礎額の加算額の見直し（条例第 120 条第 3 項関係）

扶養にかかる補償基礎額の加算額を次のとおり改定した。

条例における号	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号	第 6 号
区 分	配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあるものを含む。）	22 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある子	22 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある孫	60 歳以上の父母及び祖父母	22 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある弟妹	重度心身障害者
加算額（月額）	100 円	383 円	217 円			

(4) 消防団員退職報償金の勤務年数区分について（条例第 155 条関係）

消防団員退職報償金の勤務年数区分に新たに「35 年以上」の区分を追加した。

階級	勤続年数 5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上 30 年未満	30 年以上 35 年未満	35 年以上
団長	千円 239	千円 344	千円 459	千円 594	千円 779	千円 979	千円 <u>1,079</u>
副団長	229	329	429	534	709	909	<u>1,009</u>
分団長	219	318	413	513	659	849	<u>949</u>
副分団長	214	303	388	478	624	809	<u>909</u>
部長及び班長	204	283	358	438	564	734	<u>834</u>
団員	200	264	334	409	519	689	<u>789</u>

・ 刑法関係

懲役及び禁錮を廃止して拘禁刑が創設されたため、所要の規定の整理を行った。

部門	該当条例
退職手当部門	条例第 23 条第 1 項第 1 号及び第 6 項第 2 号、第 24 条の見出し及び同条第 1 項第 1 号、第 25 条第 1 項第 1 号、第 25 条の 3 第 4 項
非常勤職員公務災害補償部門	第 40 条第 2 項第 1 号
消防補償等部門	第 124 条第 1 号、第 161 条 1 号

3 施行日

(1) 退職手当部門関係、福利厚生部門関係、消防補償等部門関係 令和 7 年 4 月 1 日

(2) 刑法関係 令和 7 年 6 月 1 日